

報告

自民党道連団体政策懇談会

常任理事・医療政策部長 笹本 洋一

標記の政策懇談会は、自由民主党北海道支部連合会（自民党道連）が各団体から懸案事項や提言を聞き、次年度の国や道の政策の立案に役立て、各種施策や予算編成等に反映させるため、例年行われているものである。

今年度は、10月14日（火）、16:00～17:05に、北海道議会1階「第二委員会室」で行われた。自民党道連からは、本間勲道連副会長、大谷亨道連政務調査会長、岩本剛人道連副会長、村田憲俊道連エネルギー特命担当、千葉英守道連政務調査会副会長、佐藤禎洋道連副幹事長、吉田祐樹道連政務調査会副会長、三好雅道連政務調査会副会長の8名の道議会議員と国会議員秘書6名が出席した。当会・北海道医師連盟からは、長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・目黒・伊藤・笹本の各常任理事が出席した。

冒頭、村田道議より、「国会開催中のため国会議員本人は不在だが、その代わり秘書が参加しているので、皆さんの要望をしっかりと受け止めたい」と挨拶があり、長瀬当会会長が「医療に関しては多くの問題があり、少しでも良い方向に向けて意見交換をしたい」と述べた。

次いで要望事項に入り、小職から代議員会の決議内容を中心とした、Ⅰ. 総論と、Ⅱ. 国民皆保険の堅持、患者申出療養制度の導入、医療介護総合確保推進法、TPPについてそれぞれ懸念と要望を述べた。

伊藤常任理事より、Ⅲ. 地域医療の確保に関して、医師確保対策、医学部新設、電力需給対策に係る医療機関等への対応について説明があった。目黒常任理事より、Ⅳ. 救急医療体制の充実・確保について、メディカルウイングとドクターヘリの航空医療体制の整備に関して現状報告と要望があった。さらに、小児救急医療体制と現行救急医療体制の問題点、災害医療対策と原子力防災対策の充実・強化、休日夜間診療確保対策事業の継続について説明があった。深澤副会長より、Ⅴ. 事業税と消費税について、特に社会保険診療報酬に対する控除対象外消費税の解消と診療報酬に対する事業税非課税措置の存続の要望があり、Ⅵ. 平成26年度の診療報酬改定に関しても、同様の要望を行った。続いて小熊副会長より、Ⅶ. 新たに設置される医療事故調査制度について懸念の表明があった。藤原副会長より、Ⅷ. ワクチンの定期接種化について、Ⅸ. 認知症対策について、伊藤常任理事より、Ⅹ. 看護職員および実習施設の確保について（看護職員確保事業、看護教育実習施設確保対策）、Ⅺ. 看護師養成所運営費補助金について、それぞれ要望した。

懇談に移り、千葉道議よりTPPと医療の関係について質問があり、長瀬会長が乏しい情報であるが医師会だけでなくJA北海道中央会などと協力して国民皆保険を守りたいと返答した。深澤副会長より一部の医療材料の値段をアメリカ企業が決めてきていること、小熊副会長より米韓FTAにより韓国の医療体制が壊れかけていることの追加発言があった。本間道議より北海道看護協会から准看護師養成をやめるように求められているが現状に関してどうかとの質問があり、長瀬会長より高齢化の中では慢性期や在宅医療への対応が必要で、看護師数の面からも准看護師は必要であり、厚生労働省も必要の方向に変わってきていると説明した。深澤副会長より国も看護師不足を理解していると追加発言があった。

最後に、大谷道議より、「本日の提言について国政に関するものは伊藤道連会長を中心に、道政に関するものは道連政調会を中心に進めたい。」と、挨拶し終了した。

